

SDGs達成にむけて
持続可能な世界をつくろう
JICA債
が担う未来

世界の命を守る

広がる感染症対策や経済活動支援

新型コロナウイルス感染症の全世界的流行は、開発途上国においても深刻な健康危機や経済停滞をもたらしている。独立行政法人国際協力機構（JICA）は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて開発途上国の感染症対策に取り組んできた。その経験を活かし、この度、感染症対策支援や新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響の緩和を支援するため「JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行する。コロナ禍の開発途上国を支えるJICAの取り組みについて紹介する。

タジキスタン

水道水の消毒用塩素剤を供与。安全な水の供給を通じ感染予防に貢献。スーダン、南スーダン、ケニア、パレスチナ、ネパールなどの国々でも実施。

Bangladesh

日本式病院が新型コロナウイルス治療病院に指定。重症患者受入の最前線に立ち、日本企業と連携して、現地生産される個人保護具の品質管理を支援。

モンゴル

保健医療体制の強化や経済対策などの新型コロナウイルス危機対応に必要な資金を円借款で支援。インド、モルディブ、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、フィリピンなどの国々でも実施。

ブラジル

日本で「カイゼンと5S」を学んだ看護師の勤務する病院が院内感染防止の対策を推進。

ガーナ

日本が支援する感染症研究所がPCR検査数の約8割を実施。

ベトナム

検査試薬の提供を通じた検査体制の強化に貢献。

ミャンマー

市中銀行への資金供給により、経済的影響を受ける中小企業への貸出を支援。

ケニア

ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ達成に向けたケニア政府の努力を後押し。

マダガスカル

水・衛生大臣が海外協力隊の「正しい手洗いの啓発」を支援。正しい手洗いを啓発するための「JICA健康と命のための手洗い運動」を全世界で実施中！

マレーシア

日本で災害後の被災者ケアを学んだ行政官が、心のサポート相談窓口を開設。

途上国におけるパンデミックの影響を食い止める

新型コロナウイルス感染拡大による影響は開発途上国でも深刻だ。世界では、医療へのアクセスがない人は35億人、感染予防のための水と石鹸による手洗いが出来ない人は30億人いる。また、経済悪化で貧困に陥る人は新たに4億人増大するという試算もある。JICAは、これまで培ってきたネットワークや日本の知見を活かしながら、防護服や検査試薬の提供、医療体制の強化や経済対策のための財政支援、安全な水の確保と正しい手洗いの啓発など、あらゆる方策を通じて、感染拡大による影響を食い止めるための緊急支援を展開している。

※地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関し、JICAの立場を示すものではありません。

ソーシャルボンド JICA債の役割

開発途上国向けの融資等に充てられるJICAが発行する債券。独立した第三者機関から「ソーシャルボンド」の特性に従うものとの評価を取得している。また、2019年12月に決定された日本政府のSDGsアクションプラン2020において、「国内資金を開発途上国の開発に動員する社会貢献債」として、日本のSDGs達成のための具体的施策となっている。

「JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド」とは

JICA債のうち、開発途上国の保健医療システムや水・公衆衛生環境の改善を通じた感染症対策支援、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響緩和のための開発途上国の中小企業向け金融支援に調達資金が充当される債券。2020年12月に発行予定。

対象分野	感染症対策支援	経済影響緩和と支援
3 持続可能な健康と福祉	治療体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 中核病院の建設、医療機材の整備、人材育成 IT技術を活用した集中治療体制の強化 	経済的影響の緩和 <ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の中小企業等に対する金融支援
	研究・警戒体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 検査・診断技術の強化、検査・水際対策の強化 	
6 安全な水と衛生	感染症予防対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 上下水道整備や手洗い励行 	



新型コロナウイルス危機は、国境を越えた地球規模課題だ。早期の感染収束と経済社会の回復には開発途上国も含めた各国の協力が不可欠だ。JICAは、世界全体がこの危機を乗り越えていくために、日本の知見と経験を活かし開発途上国を支援していく。

感染症に強靱な社会づくりを

インド政府は、ポストコロナを見据え、プライマリヘルスケアの強化など中長期的な保健医療システムの改善策にも取り組んでいる。13億人の人口を抱えるインドでは、全ての人々のニーズを満たす保健医療システムを構築するのは容易でなく、海外からの支援が不可欠だ。

JICAは、日本の知見と技術を活用し、医療施設の整備や医療人材の育成などを通じて、インド政府による保健医療システムの強化を支援していきます。また、水道施設の整備や手洗いの励行などの公衆衛生改善支援も強化していきます。こうした支援を通じて、感染症に対して強靱な社会づくりを目指します。（アディティ氏）



JICA インド事務所 アディティ・プリ氏

ポストコロナを見据えた保健医療、公衆衛生の改善支援

新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数の半数以上は開発途上国が占めている。新型コロナウイルスの世界的流行は、開発途上国が抱える保健医療や公衆衛生環境の課題を改めて浮き彫りにした。緊急的な支援に加えて、ポストコロナを見据えた中長期的な支援が必要とされている。JICAは、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジの達成に向け、治療体制、研究・警戒体制、予防の強化を主導し、感染症に対し強靱な社会づくりを支援していく。米国に次いで感染者者が多いインドの現状とJICAの取り組み事例を紹介する。

10月末、インドの新型コロナウイルスの累計感染者は800万人を超えた。感染急拡大の背景にあるのは医療資源の絶対的不足だ。医師の数は人口1万人あたり1人、ベッド数は2千人に1床。医療機器を適切に扱える人材も不足している。コロナ禍で保健医療分野に対する政府予算は4倍まで増えたが、インドの人口規模を考えると非常に小さい規模。こうした従前からの保健医療システムの脆弱さが、新型コロナウイルスに対する政策の実効性に影響している。と指摘するのは、JICAイン

ド事務所保健医療分野を担当するアディティ・プリ氏だ。

JICAはこれまでインドの保健医療システムの強化を支援してきた。例えば、南部タミル・ナド州における医療施設整備のための有償資金協力（円借款）などがそれだ。今年9月には、インド政府の新型コロナウイルス緊急対応プログラムを支援するため500億円の財政支援を実施した。

社会貢献につながるJICA債の仕組み

